

杉並区ふるさと納税支援業務委託 提案書作成要項

1 提案書記載項目

提案書の作成に当たっては、別紙1「杉並区ふるさと納税支援業務委託仕様書」のほか、地方自治法、地方税法、総務省通知、その他関係法令等を踏まえた上で、次の項目に対する回答（提案）を盛り込んだものとする。

No	項目	ポイント
(1)	表紙	
(2)	目次	
(3)	取組方針	①ふるさと納税制度の理念、趣旨及び区の考え方に対する理解 ②区の現状及び地域課題に対する認識 ③①・②を踏まえた本業務遂行に関する取組方針
(4)	事業計画（5か年分）	寄附件数や寄附金額など実質的な数値を交え、中期的なビジョンを記載すること。
(5)	事業者概要及び実績	①事業者概要（任意様式） ・総従業員数及びその内訳 （職種、雇用形態、構成人数、男女比率、女性管理職の割合、有給取得率、離職率、正規雇用者の割合、業務組織図など） ②実績 ・ふるさと納税関連業務実績書（様式4） ※記載した業務内容を確認できる契約書類の写し等を添付すること。 ・体験型返礼品開発実績書（様式5）
(6)	返礼品の企画・開発に関する具体的な取組	①区の返礼品を企画・開発するに当たっての考え方及び推進手法 ②他自治体におけるこれまでの開発・提案実績（開発・提案数及びそれらの内容） ③本区の魅力発信につながる返礼品の提案 ④返礼品の開発・募集に係る区内事業者の支援 ⑤返礼品提供事業者との契約・調整 ⑥返礼品の発注、在庫管理の方法等

No	項目	ポイント
(7)	ポータルサイトの提案、 運営管理及びデータ連携	<p>①各ポータルサイトの特徴を踏まえた自治体紹介ページや返礼品のページの魅力向上に向けた方策</p> <p>②既存ポータルサイトのリニューアル及び運用開始に向けた提案、掲載スケジュール、掲載情報の充実方法等</p> <p>③新規ポータルサイトの利用提案（サイトの特徴・提案理由（区との親和性を含む）、利用自治体数、利用者数、アクセス数等、掲載スケジュール、掲載情報の充実方法）</p> <p>④各ポータルサイトで実施される無料のサービス機能及び特集企画等についての企画提案</p> <p>⑤各ポータルサイトの寄附受付データと寄附情報管理システムとの連携（連携方法、API連携の可否等）</p>
(8)	効果的な情報発信等	<p>①広く寄附を募るための効果的な情報発信の方法</p> <p>②寄附者（新規・リピーター）獲得につなげる方法や寄附メニューに係る提案等、区に有益な提案</p>
(9)	返礼品の受発注及び配送 管理に関する業務	寄附受付から返礼品の受発注、配送管理までの業務フロー（各工程においてトラブルが生じた場合の対応方法も記載すること）
(10)	寄附の受付及び寄附情報の 管理に関する業務	寄附募集サイト及び寄附情報管理システムの運営概要
(11)	寄附者対応に関する業務	<p>①コールセンターの設置及び運営の概要</p> <p>②各種書類の作成・送付、ワンストップ特例申請の受付及びデータ作成の業務フロー</p>
(12)	法令等の把握と遵守、個人 情報保護対策等	<p>①地方自治法、地方税法等関係法令、総務省告示基準等の把握及び遵守</p> <p>②個人情報保護対策への取組</p>
(13)	業務体制表（様式6）	
(14)	参考見積書（様式7）	
(15)	働きやすい・働き甲斐の ある職場環境	働きやすい・働き甲斐のある職場環境に関する取組（女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランス、ワーク・エンゲージメント向上に資する人材育成等）

2 提案書作成に当たっての注意事項

	注意事項	対応の必要性	
		正本	副本
(1)	<p>ア 提案書は、「1」に掲げる提案項目について、漏れなく記入し、作成すること。</p> <p>イ 正本、副本をそれぞれファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に以下を記すこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「杉並区ふるさと納税支援業務委託 提案書」 ・「正本」又は「副本」 ・事業者名（<u>正本のみ</u>） 	要	要
(2)	提案書の形態は、A4判横書き（用紙の縦横は自由、両面印刷・長辺綴じ）を基本とすること。ただし、A4判にすることで文字の判読が困難になる場合は、A3判「片袖折り」とすることも可能。	要	要
(3)	提案書の各ページにはページ番号（通し番号）を記載すること。	要	要
(4)	提案書は、項目ごとに（No）と項目名を記入したインデックスをつけること。	要	要
(5)	選定に当たり、より公正公平に審査を行うため、以下の内容はマスキングをすること（修正テープは不可）。		
	<p>ア 個人情報の特定につながる恐れがあるもの （職員の氏名や顔写真、個人の郵便番号・住所・電話番号等）</p> <p>イ 応募事業者の特定につながる恐れがあるもの （法人名、法人所在地、法人の代表者名、ロゴマーク等）</p>	要 不要	要 要

3 提出部数

正本：1部

副本：9部